

区政をきく

(一般質問)

平成24年第2回定例会では、区政全般について、9名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



原発ゼロ、消費税増税中止を国に求めよ

中塚 亮 議員 (共産)

①原発ゼロを国に求めています。②64市区町村が脱原発を求め、市長会を結成。区も参加すべきです。③区長は消費税増税について態度を示さない

が、区民生活が守れるのか。区長 ①国の責任において判断されるべき事項である。②参加する考えはない。③引き続き地域経済を支え、区民生活の安定を図るための施策の充実に力を尽くしていく。

津波対策等こそ優先だとJRへ要請すべきでは。⑤都市計画道路29、31号線について⑦整備推進はやめるべきだ。交通量や住環境は変化するの。①戸越公園駅の立体化は、都市計画道路整備と切り離しては。⑥マスタープランについて、説明会を開催し、住民意見に耳を傾けては。⑦まちづくりの主旨は区民では。

加を位置づけ地域防災力を高める。⑥区支援制度の周知徹底を。⑦要援護者支援として⑦福祉避難所運営マニュアルの完成は。①個別支援計画の作成は。⑨自宅で避難生活を送る際の支援策の創設を。防災まちづくり事業部長



首都直下型地震について

①近未来に区に大きな被害をもたらす地震の発生は避けられないと思うが、地震はくるとは。②都の想定では火災焼失率が一番高いのも、大きな津波がくるのも品川区となっており、早急に対策を講じなければならぬ。区の防災計画見直しのスケジュールは。

らの本格実施に対して、どの地域を候補と考えているのか。防災まちづくり事業部長 ①都市計画事業など強制力のある手法で0.5ヘクタール規模のコア事業を持つことなどの、募集要件を満たしているから。④特定整備路線の指定状況や不燃化特区制度の要件などを考慮しながら、積極的に検討を行っていく。

区長 ①消防団とあわせて、地域防災力の向上に欠くことができない存在だ。②区民消防隊等には本体を配備し、区民消防隊等を持たない町会などにはホースなども配備する。運用は区民消防隊が中心となっていく。③消防車両の進入が困難な場所では、排水栓にスタンドパイプをつないで行う消火活動が効果を発揮する。④連携は欠かせないものであり、今後も訓練を実施していくよう支援していく。